

日本経済学会連合ニュース

No.54

2018

目次

- 巻頭言 江夏健一 1
- 平成29年度事業活動報告 2
- 第3回アカデミック・フォーラム開催概要
桜井久勝（日本会計研究学会） 4
- 平成29年度諸会議主要議事一覧 9
- 英文年報第37号発刊について
小阪隆秀（アジア経営学会） 11
- 国際会議出席報告 打越文弥（日本人口学会） 12
- 外国人学者招聘滞日補助使用報告
アジア市場経済学会 15
中国経済経営学会 16
- 学会会合費補助使用報告
生活経済学会 17
- 加盟学会評議員名簿 19
- 理事名簿 21
- 英文年報編集委員名簿 21



『崖っぷちの大学人社会』

理事長 江夏 健一

平成元（1989）年以來約 30 年間、毎年続けてきた「大きくなったらなりたい職業」の調査結果によれば、昨年（2017）度、実に 15 年ぶりに男の子の第一位が「学者・博士」であった。因みに女の子のトップは、21 年連続「食べ物屋さん」（第一生命保険調べ）。

近年、日本人のノーベル賞受賞者が続いたことが人気を集めた背景にあるようだが、長年「学者」を生業にしてきた者にとっては、気分がいい話である。

他方において、大学生の半数以上（53%）が一日の読書時間「ゼロ」と回答したという衝撃的な調査結果も発表されている（全国大学生協連調べ）。2004 年以降で初めてとのことだが、若者の「本離れ」が急進行していることを知って愕然とする。

これら極ありふれた挿話から、いま高等教育・研究の現場で大きな地殻変動が起こっており、大学人社会が崖っぷちに立たされていることが実感できる。

少子化がもたらしたいわゆる「2018 年問題」の帰結が、まるでボディブローのごとく大学人社会を打ちのめしていることを目の当たりにするようになった今日、日本の高等教育力・研究力の劣化・弱体化を危惧する声も増幅されつつある。

大学は「大淘汰の時代」を迎えた！それに対応する具体的な行動が喫緊の課題！との警鐘を大義名分として、多くの大学では、様々な「改革」への取り組みが試みられている。

たとえば大学経営改革の一環として、教員の新規採用が著しく厳格・制限され、「任期制」が常態化。その結果、とりわけ若手研究者の就職機会が極めて狭隘化し、定職に就くことが困難になり、いわゆるオーバードクターが学界に満ち溢れている。

これら研究者のタマゴの多くは、長年にわたって低所得の非常勤講師、または時間と労苦の大きい予備校や塾の講師などで糊口をつなぐことを余儀なくされており、すぐれた研究プロジェクトに参加する機会や学会での研究報告・学術交流を重ねて研究業績を積み上げ大学人社会に仲間入りをするチャンスに恵まれることが至難となっている。

このため、優秀で高いポテンシャルをもつ若者の多くが、先に紹介した子どもたちの職業観とは真逆に、不安定でリスクの大きい研究職へのチャレンジからは早期に撤退し、より安定的で高所得の職業を選択する傾向に拍車をかけている。

こうしたヴィシシアス・トレンドの進

捗状況は、もしかすると「連合」の構成主体である加盟学会の最近の動向から読み取りことができるかも知れない。たとえば、新入会員、特に院生会員の増減、彼らの大会参加者数と研究発表数の増減、そして退会者増減、さらには外国人留学生の動向との比較などが近年どのような傾向にあるのであろうか。

「連合」主体でこうした調査を実施してみるのも一計ではなかろうか。

この先大学をはじめとする日本の知の集団における教育力・研究力が、2018年問題」の影響を受けて、ますます劣化・弱体化することが杞憂であって欲しいものである。

平成29年度 事業活動

I. 外国人学者招聘滞日補助

本年度は2件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の2学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「外国人学者招聘滞日補助使用報告」参照のこと。

1. アジア市場経済学会

和光大学で開催された第21回全国研究大会（平成29年7月1日）において「ASEAN経済共同体の後発加盟国（CLMV）へのインパクト」という創設20周年記念国際シンポジウムパネリストとして来日したNgov Penghuy（ウガウペンホイ）氏の招聘に対して10万円。

2. 中国経済経営学会

桃山学院大学で開催された同学会2017年度全国大会（平成29年11月11日）の共通論題「競合か協調か：トランプ習時代の米中経済関係を占う」ゲストスピーカーとして来日したTony Chou氏の招

聘に対して10万円。

II. 国際会議派遣補助

本年度は1件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。学会の報告内容については、本連合ニュース「国際会議出席報告」参照のこと。

1. 日本人口学会

南アフリカケープタウンにて平成29年10月27日～11月4日に開催された28th International Population Conferenceへの打越文弥氏（東京大学大学院）派遣に対して20万円

III. 学会費会合費補助

「学際的な研究」を促進することを目的とし、加盟学会の中での共催、合同共催、また、外部の専門家に講演を依頼するなど、学際的研究に関連する諸活動を行うにあたって要した会合費の一部を補

助するもので、本年度は1件の申請があり、理事会による審査の結果、以下の学会に対して補助が行われた。報告内容については、本連合ニュース「学会会合費補助使用報告」を参照のこと。

1. 生活経済学会

平成29年6月24日～25日に開催された第33回研究大会（於：東北福祉大学）共通論題「生活経済学における『生活』論の構想—『終わる』ということから生活を考える—」に対して5万円。

IV. 『英文年報』第37号発刊

平成29年2月2日開催の平成28年度第2回英文年報編集委員会において、編集委員長には、松行康夫氏（東洋大学名誉教授・日本計画行政学会）が選任されたが、日本計画行政学会の退会により、小阪隆秀氏（日本大学教授・アジア経営学会）に交代がなされた。編集作業経過については、本連合ニュースの「英文年報第37号発刊について」を参照のこと。

なお、Information Bulletin No.37は、平成29年（2017年）12月にWEB刊行された。

V. 英文年報『Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan』

J-Stage 公開

国立情報学研究所電子図書館で公開されていた創刊号よりNo.34（2014）までのデータ移行がなされ、J-Stageにて追加

公開された。

なお、No.37（2017）は2018年4月2日に公開予定である。

VII. アカデミック・フォーラム

第3回を早稲田大学にて3つの講演とディスカッションの構成で開催した。

【テーマ】

日本の会計の国内外への貢献

日時 平成30年1月7日（日）

13：30～18：20

会場 早稲田大学早稲田キャンパス
11号館4階大会議室

座長 桜井久勝（日本会計研究学会）

講演Ⅰ 齋藤真哉（日本会計研究学会）
代理報告 桜井久勝

講演Ⅱ 尾畑裕（日本原価計算研究学会）

講演Ⅲ 河崎照行（中小企業会計学会）

総司会 石内孔治（日本会計研究学会）

ディスカッション

座長 桜井久勝

パネリスト 尾畑裕、河崎照行、佐藤倫正（日本経営分析学会）、伊藤嘉博（日本会計研究学会）、坂本孝司（TKC全国会会長）

協賛加盟学会：日本会計研究学会、日本管理会計学会、会計理論学会、国際会計研究学会、日本経営分析学会

協力学会：中小企業会計学会、日本原価計算研究学会

開催報告

第3回アカデミック・フォーラム開催概要

座長 桜井久勝（日本会計研究学会会長）

日本経済学会連合が主催する第3回アカデミック・フォーラムは、「日本の会計の国内外への貢献」と題して、2018年1月7日（日）13時30分から18時20分にわたり、早稲田大学11号館4階大会議室で開催された。

当日は、日本経済学会連合の石内孔治理事（久留米大学名誉教授）の総合司会のもと、冒頭において日本経済学会連合の江夏健一理事長（早稲田大学名誉教授）により開会挨拶が行われ、あわせて日本経済学会連合の役割や本フォーラムの開催に至る経緯が紹介された。

第3回アカデミック・フォーラムの座長は桜井久勝（日本会計研究学会会長・関西学院大学教授）が務めた。座長は挨拶に代えて、日本会計研究学会は日本経済学会連合の加盟学会の中でも3番目に会員数が多い学会であることに鑑みて、会計学分野の他の学会の協力も得て、今回のフォーラムの開催を引き受けたことにふれたのち、開催の趣旨を次のように述べてフォーラムの開題とした。

本年は日本の会計制度の礎となった企業会計原則が1949年に制定されて



70年目を迎える年である。そこで日本の会計制度の進展を回顧し将来を展望することを共通の理念として、財務会計・管理会計・中小企業会計の3分野から、それぞれ卓越した研究報告者を得て、日本の会計が日本の経済社会で果たしてきた役割を振り返るとともに、今後において国内だけでなく国外に向けても果たしていくべき役割について、有意義で夢のある議論を展開したい。

次に示す3つの講演要旨録は、座長の挨拶と開題に続いて、3分野のそれぞれを代表する研究者として抜擢された講演者の研究報告内容を要約する形で、各講演者みずからが作成したものである。

要約

講演 I

「財務会計のこれまで果たしてきた役割と今後果たしていくべき役割」

齋藤真哉

(日本会計研究学会特別委員会委員長)

日本の近代的会計制度を振り返るならば、大きく3つの波があったと思われる。第一は、明治維新後にこれまでの慣習とは異なる内容での近代的法整備を達成するために成文法系のドイツ会計制度の思考を取り入れたことである。第二は、先の敗戦後に海外からの資本導入による



経済再建のために、経済大国であるアメリカの会計制度の思考を取り入れたことである。第三は、企業や投資家等の国際的経済活動の活発化等に対応するため、グローバルな会計制度を整備する必要に迫られたことである。こうした流れのなかで、財務会計は一貫して会計制度の基盤を形成する役割を負ってきた。第一と第二の波にあっては、国家の目的を達成す

るため、社会一般に受け入れられるように海外の会計思考の解釈や日本に適合させるための考え方を示してきたと言える。そして第三の波にあって、会計制度に影響を及ぼす会計思考を日本から発信するようになってきている。たとえば、認識測定にまで影響する意味での収益費用アプローチと資産負債アプローチについて、いずれか一方だけで会計制度が構築されるわけではなく、両者の融合によっていること、投資意思決定の観点からするならば親会社概念に基づく純利益が重要であること、のれんの償却の必要性などの意見発信が行われてきた。そして財務会計（研究）が今後果たすべき役割として、引き続き会計制度設計の座標軸として機能しなければならないことを強調したい。



要約

講演Ⅱ

「管理会計のこれまで果たしてきた役割と今後果たしていくべき役割 －管理会計の今後果たしていくべき役割を中心として－」

尾畑 裕

(日本原価計算研究学会会長)

まず、日本の管理会計・原価計算学界が今後日本の実務にたいしてなすべき貢献について検討する。1つの事例でも実務的には役立つ場合があるが、科学としては事例の蓄積からいかに普遍的な知識体系を生み出すかが重要である。科学性の追求と実務への役立ちとはしばしば両立しないが、研究のフロンティアを踏まえたテキストは必要である。それは、管理会計システム・原価計算システムに関して生じる設計上、運用上の問題とその解決のアイデアを提供することに貢献する。

次に、今後日本の原価計算・管理会計研究が海外の管理会計研究にたいしてどのように貢献すべきか。単に日本の実務の紹介にとどまることなく、日本の管理会計実務のなかにみられる現象から普遍性ある問題を抽出し、そこから新しい概念や知見を生み出し発信することが望まれる。

最後に、管理会計・原価計算研究が他分野研究に与える貢献について考える。この問題を考えるには会計学のアイデンティティを考える必要がある。Accountingは経済学、社会学、心理学のような



discipline になりうるか。会計学は他の分野からの影響を受けるばかりで、他の分野に影響を与えないと指摘されている。会計学は、科学ではなく、実学であり技術論であると割り切るのもひとつのありかたといえようが、会計固有の考え方を探求し、会計学のアイデンティティの確立をめざすことは、他の分野への貢献につながると思われる。それにより結果的に管理会計の経営学に対する差別化にもなるう（*本報告の内容は必ずしも日本原価計算研究学会の見解を代表するものではありません）。

要約

講演Ⅲ

「中小企業会計のこれまで果たしてきた役割と今後果たしていくべき役割」

河崎照行

(中小企業会計学会会長)



中小企業会計学会は 2013 年 2 月に設立された。わが国で中小企業会計に関する本格的な議論が開始されたのは、2002 年 3 月に中小企業庁が設置した「中小企業の会計に関する研究会」においてである。その後、2005 年 8 月に「中小企業の会計に関する指針」、2012 年 2 月に「中小企業の会計に関する基本要領」が公表された。現在、これらの中小企業会計基準の制度的定着が、官民一体となって取り組まれている。

中小企業会計の理論的前提は中小企業

と大企業（上場企業）の企業属性の相違であり、その研究分野は、会計制度論のみならず、広範な分野にわたる。例えば、会計理論（財務会計）、管理会計、国際会計、会計監査、税務会計など伝統的な会計研究はもとより、これらの専門分野を中小企業という横串によって統合する総合研究など、その研究対象は実に多様である。かかる広範かつ多様な研究分野において、研究者と実務者の英知を結集し、中小企業会計のあるべき姿を究明することが本学会の目的とされる。

本学会のこれまでの役割は、中小企業経営者にビジネスにおける会計の重要性を認識させるため、主として中小企業会計基準の制度化に関する理論的基盤を提供することにあつた。他方、本学会のこれからの役割は、産（経済界）・官（行政機関）・学（研究機関）・士（会計専門職）が一丸となって中小企業の成長・発展に資するため、中小企業会計を中核とした理論的バックボーンを提供することにある。

これら3つの講演ののち、研究報告の内容をふまえてディスカッションが展開された。そのディスカッションは、それぞれの講演者の研究報告内容について論評を行うよう座長が前もって指名しておいた討論者によるコメントを皮切りとして開始された。

財務会計に関する齋藤真哉氏（横浜国立大学教授）の報告内容に対しては、佐藤倫正氏（日本経済学会連合評議員・愛知学院大学教授）から、日本の現行制度の基礎概念の的確な跡付けと、純利益重視とのれんの規則的償却に代表されるような日本からの国際発信の強調を評価し



つつも、企業主体理論や資金会計理論を再考する余地があるとのコメントが表明された。

管理会計に関する尾畑裕氏（一橋大学教授）の講演内容に対しては、伊藤嘉博氏（日本経済学会連合評議員・早稲田大学教授）から、講演者が提示したいくつかの論点、とくに近隣の研究分野たる経営学に



対する管理会計の差別化のあり方や、管理会計の科学性と実学性をめぐって深度のある議論が展開された。

中小企業会計に関する河崎照行氏（甲南大学教授）の講演内容に対しては、坂本孝司氏（TKC 全国会会長）から、企業



会計の研究では大企業を前提とした議論が先行しがちな中で、中小企業会計の研究を重要

分野として位置づけた本フォーラムの意義を評価するとともに、中小企業の役割とその会計を根拠づける研究の重要性を強調するコメントが示された。

事前に指名された討論者によるコメントに続いては、講演者と討論者間での議論や、フロアーから講演者への質疑応答が活発に展開され、財務会計基準が国際統合されつつある中での日本の独自性と国際協調の両立策や、日本の管理会計実務から導出した国際的普遍性のある知見とその発信ほか、多彩な論点について有意義な意見交換が行われた。

最後に座長は、500年を超える複式簿記の継承と企業会計の進化の歴史を回顧し、将来の経済発展に向けた企業会計の貢献とそれを支える会計学研究の重要性を展望して、第3回アカデミック・フォーラムを締めくくった。

写真 上から、坂本孝司氏、佐藤倫正氏、伊藤嘉博氏

平成29年度 諸会議主要議事一覧

平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月

H.29	5. 29	第 1 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度決算報告の件 ・平成 29 年度予算案の件 ・平成 29 年度事業企画について ・第 3 回アカデミック・フォーラム開催について ・評議員会議事運営の件
		第 1 回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 24 期（2017.4～2020.3）理事および監事選挙 ・平成 29 年度第 1 次外国人学者招聘滞日補助・学会会合費補助審査報告 ・英文年報第 36 号刊行報告、第 37 号編集経過報告 ・『連合ニュース』No.53 WEB サイト上にて公開報告 ・平成 28 年度収支決算監査報告・承認 ・平成 29 年度予算案承認 ・第 3 回アカデミック・フォーラム開催案承認 ・都世蘭氏（日本商業学会）平成 28 年度国際会議派遣補助報告：2016 Global Marketing Conference at Hong Kong ・開票結果（理事・監事選出報告、理事互選結果報告）
	7.10	第 2 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度第 2 次国際会議派遣補助・外国人学者対日招聘補助審査 ・辞退による監事 1 名の選出について
	10.20	第 1 回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 37 号の最終点検 ・年報発刊までの編集作業日程の確認 ・第 38 号執筆担当学会の件
	11.27	第 3 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 3 回アカデミック・フォーラム開催企画

			<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度会計中間報告 ・平成 30 年度事業計画について ・『英文年報』第 37 号編集経過報告 ・評議員会議事運営の件
		第 2 回評議員会	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度会計中間報告 ・平成 29 年度第 2 次国際会議派遣補助・外国人学者滞日招聘補助・学会会合費補助審査報告 ・『英文年報』第 37 号編集経過報告 ・平成 30 年度事業計画について ・第 3 回アカデミック・フォーラム開催企画について ・監事太田三郎氏就任報告
H.30	2.1	第 2 回英文年報編集委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・第 38 号編集委員長（川俣雅弘氏）選出 ・年報発刊までの編集作業日程の件
	3.12	第 4 回理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・『英文年報』第 37 号 WEB サイト公開報告 ・平成 30 年度予算案の件 ・平成 30 年度第 1 次外国人学者招聘滞日補助・学会会合費補助審査 ・創立 70 周年記念事業について ・新加盟申請学会について

訃報：高橋由明氏（中央大学教授）が平成 29 年 9 月に逝去されました。長きにわたり、評議員、理事・監事として、当連合の活動にご貢献いただきましたことに厚く御礼申し上げるとともにご冥福をお祈りいたします。

『英文年報』第37号発行について

編集委員長 小阪隆秀（日本大学）

『英文年報』（Information Bulletin of The Union of National Economic Associations in Japan）第37号は、2017年12月に発刊された。本号で掲載された学会は、社会経済史学会、社会政策学会、アジア政経学会、日本貿易学会、組織学会、日本経営財務研究学会、日本物流学会、経営学史学会、アジア経営学会、労務理論学会の10学会である。本年報において、それぞれの学会の近年の活動内容と将来の課題について報告されており、日本経済学会連合加盟学会の最新の研究動向の一端を垣間見ることができる。

本号の編集にあたって、上記の学会からそれぞれ編集委員として、神田さやこ、福島淑彦、清水一史、柏木理佳、網倉久永、井上光太郎、松尾俊彦、松田健、小阪隆秀、関口定一の各氏が選出された。また執筆委員として、同じく各学会から、城山智子、吉村臨兵、清水一史、柏木理佳、安藤史江、加藤英明、松尾俊彦、丹沢安治、柳町功の各氏、および労務理論学会からは竹田昌次、中村艶子、山本大造の3氏が選出された。

編集委員会は2回開催され、2017年2月2日（木）開催の第1回では、編集委員長を選出が行われ、編集方針と執筆要綱の検討および今後の編集作業日程につ

いて検討された。その結果、基本的に、前号（第36号）と同様の編集方針と作業日程で臨むことが決定された。第2回編集委員会は、2017年10月20日（金）に開催され、掲載原稿の確認と最終点検が行われるとともに、2017年12月発刊までの最終校正等の編集作業予定について確認された。また、次号（第38号）の発行予定と執筆担当学会について審議された。発刊日は2018年12月を予定し、執筆学会として、日本国際経済学会、日本商品学会、経済地理学会、国際ビジネスコミュニケーション学会、経済哲学学会、日本比較経営学会、産業学会、日本海運経済学会、異文化経営学会、経済学史学会、会計理論学会、日本比較経済体制学会の12学会に依頼することが決まった。

第37号は以上のとおりの10学会の編集委員と執筆委員によって発刊の運びとなったが、すでにご案内のとおり、紙媒体ではなく電子データとして公開・配信されている。

日本経済学会連合が『英文年報』および『連合ニュース』を電子データで公開・配信している現状を簡略に述べると、以下のとおりである。

①第35号から紙媒体での発刊を廃止

し、日本経済学会連合ホームページ（www.ibi-japan.co.jp/gakkairenngo/htdocs/）に公開している。

②「世界に広く発信することを目的として発行されてきた『英文年報』を1980年版の創刊号から今回の第37号まで、すでにPDF化して記録として残すとともに、HP上に公開している。

③J-STAGE（科学技術振興機構（JST）が運営する電子ジャーナルの無料公開システム）にも、創刊号から第37号まで掲載し公開している。これによって、従来の海外および国内の大学や研究機関への配布が、Web上の公開に完全に切り替わることになった。

また、今後の課題として、日本経済学会連合のHPに加盟学会の大会日程（日時・場所）に加えて「大会統一論題」の一覧表を掲載すること、またHPとJ-STAGEの『英文年報』へのアクセス数などについて、英文年報編集委員会や評議員会に報告することが要望された。

最後に、本英文年報の発刊にあたってご尽力いただいた編集委員および執筆委員の各氏と英文校閲でご協力いただいたポール・スノードン氏（杏林大学副学長・教授）、そして編集業務でご支援いただいた太田正孝事務局長と英文年報担当の石井芳子氏に深く感謝申し上げます。

国際会議出席レポート

IUSSPに参加して

日本人口学会 打越文弥

（東京大学人文社会系研究科博士後期課程1年）

この度、南アフリカ・ケープタウンで開催された国際人口学会（International Union for Scientific Study of Population, IUSSP）の4年に一度開かれる国際人口学会議（International Population Conference, IPC2017）に参加してきた。これまで何度か国内の学会では、参加・報告を経験してきたが、人口学の国際学会ははじめての参加となった。本寄稿では、学会に参加して得た示唆について何点か報告したい。

本題に入る前に、学会にて報告した内容について簡単に振り返っておきたい。私が報告をしたのは Educational expansion, conjugal dynamics and fertility という、教育拡大と出生力の変化に関するセッションだった。報告内容は、日本における学歴結合（夫婦の学歴の組み合わせ）と出生力の関係に関するもので、マイクロデータを用いた分析結果を報告した。欧米では、「高等教育における男女の逆転」とよばれる、男性よりも

女性の大学進学率が高くなる現象の帰結が注目されている。端的に言えば、学歴で見れば女性よりも男性の地位が高くなりつつあることで、既存のジェンダー関係や家族形成が変容する可能性があるからである。私の関心に引きつけると、以上のようなジェンダー逆転現象は、女性の学歴が高い学歴下降婚（women's educational hypogamy）のカップルを増加させると考えられている。従来、こうした下降婚カップルは既存のジェンダー規範からは逸脱的とされ、離婚が生じやすいとされてきたが、妻からみた学歴下降婚が増加するにつれ、そうした不利は低減しているのではないかとされている。また、出生力に関して言えば、離婚のリスクが減少したことで、出生力に対するマイナスの効果が減少するのか、あるいは妻学歴下降婚カップルでは、他のカップルに比べて女性に対して期待される稼働能力が高いままであるため、このグループの出生力は低いままであるという議論も存在する。私の報告は、こうしたテーマについて、日本的な文脈を加えた上で検討したものであり、報告が依拠したベルギーの研究と同様に、女性の学歴下降婚は出生タイミングの遅延に関連していたことがわかった。事例としては日本という、国際学会の参加者にとっては比較的馴染みの薄いものだったが、セッションには、比較的問題意識が近い人が集まっており、報告の趣旨は理解されたと思う。

次に、今回はじめての国際学会に参加

してみた感想について、簡単に述べたい。参加後、非常に強く印象に残っているものとして、自分がそもそも「なぜ日本を事例として選択しているのか」を度々意識させられたことが挙げられる。同じ社会科学でも、経済学は比較的ボーダーレスな学問だと考えられるが、他の社会科学、こと社会学においては「誰に発表するか」「何を発表するか」に強く影響する。例えば、日本の学会は、基本的に日本の社会を研究する人の集団である。あるいは、社会学において日本の学会を構成するのは基本的に日本の大学でトレーニングを受け、教育研究をしている人の集まりのため、日本の学術コミュニティで暗黙裡のうちに前提とされているプロトコルのようなものがある。

それ自体は、研究活動を円滑にする意味では、むしろ肯定的に捉えてよいと考えている。しかし、社会学的なアプローチの面白さは、当該社会の常識を、常識とせずと考えていくところにある。日本の学会では日本の事例において自明とされていることが、海外で同じ内容を報告した時に「なぜ日本はそうなのか」というように、そもそもの前提が共有されないことが、ままある。この問題は、ギャップを多少なりとも説明できないと、海外の研究者にとって、日本の事例を研究する意義を理解してもらえないという話に止まらない。そのギャップ自体が、研究の出発点になる可能性がある。

ここまでで挙げた話を、文脈の違いという言葉に回収させてしまうことは容易

である。しかしながら、これを日常的に意識しながら研究することは、容易ではない。自分が日本人であり、オーディエンスは日本人であることが仮定されているためである。しかし、国際学会ではオーディエンスが誰なのか、想定することが難しい。言い換えれば、誰がオーディエンスであっても、理解してもらえりような報告に仕立てる誘引が、自然と働くことになる。私は、この点を非常にポジティブに捉えている。自分の研究を相対的に捉え直すチャンスだからだ。今回の報告は、「なぜ日本を対象とするのか」「なぜ日本人ではないオーディエンスに向けて、報告をする必要があるのか」を、否応無く考えさせてくれる格好の機会ということ、改めて感じさせる機会となった。

報告以外にも、興味のあるセッションに聴衆として参加し、最新の研究について情報を集めることができた。また、IUSSP の IPC は 4 年に 1 度の大きな大会のため、様々な催し物も開催されている。その中でも、Debate セッションは印象に残っている (写真 1 参照)。このセッ

ションはホールで行われ、ある特定のテーマに沿ってパネリストが賛成・反対の意見を述べるというものである。参加当日のテーマは **Is low fertility bad?** というものであった。出生力が減ることを個人の選択の結果として考えれば、必ずしも **Bad** とは答えないのではないかと考えていたが、意外にも **Bad** と答えている人がいるのが興味深かった。中でも **Low fertility** と **Super low fertility** は異なるとした上で、後者はやはり社会の持続性の観点から問題だろうという話には、納得するものがあつた。結局のところ、問題は何が低出生なのかを定義すること自体が政治的なマターであり、社会的に構築されるものだという点なのだろう

(without thinking what makes good or bad we tend to come up with indicator to say which is good or bad and high or low)。「科学的な人口研究 (Scientific Study of Population)」を謳う本学会で、個人的な事情も混ぜながら会場から意見が集められたのは印象的だった。



(写真 1)

ソーシャルイベントとしては、Debate 終了後、事前に登録が必要な Dinner というものがあり参加してみた (写真 2 参照)。ホールを貸し切って、写真のようにテーブルに座る形式だった。今回の IPC を運営する Stats SA (南アフリカ統計局) や

IUSSP の会長の講演のあと、Yvonne Chaka Chaka さんによるリサイタルがあった。この辺りは、さすがに国際学会ならではの華やかさがあった

今回の出張は、日本人口学会の推薦を受けて、日本経済学会連合の国際学会渡航支援によって実現したものであった。改めて、感謝を申し上げたい。



(写真 2)

外国人学者招聘滞日補助使用報告 I

外国人学者招聘滞日補助使用報告書

アジア市場経済学会顧問 西澤信善
(東亜大学)

アジア市場経済学会は 2017 年をもって創立 20 周年を迎えた。本学会の年次全国研究大会は本年 7 月 1～2 日の日程で和光大学において開催されたが、創立記念行事として「ASEAN 経済共同体の後発加盟国 (CLMV) へのインパクト」と題し創立 20 周年記念国際シンポジウムが

挙行された。2015 年 12 月末アジアにおける本格的な経済共同体として ASEAN 経済共同体 (AEC) が発足した。AEC は ASEAN の後発加盟国であるベトナム、カンボジア、ラオスそしてミャンマーにどのようなインパクトを、あるいは影響をもたらすであろうか。これが本シンポ

において明らかにしたい点である。この問題にアプローチする一つの有力な手法は SWOT 分析であろう。AEC は CLMV にとり機会であり、脅威でもある。各国はそれぞれの強みを生かし、弱みを克服し、AEC を自国の発展に結びつけることが問われている。このような問題意識のもとで、基調報告は AEC の精力的な研究で知られる石川幸一教授（亜細亜大学）が行い、CLMV 各国についてはそれぞれの国の事情に精通している論者が報告を

行った。これらの報告をベースにして古川久嗣氏（日本経済研究所）の司会のもとで興味深いパネル・ディスカッションが展開された。

本シンポの開催にあたり、カンボジアからプノンペン大学教員のペンホイ氏を招聘したが、その招聘費用として本学会連合の「外国人学者招聘滞日補助」による財政支援を受けた。厚くお礼申し上げる次第である。

外国人学者招聘滞日補助使用報告Ⅱ

対日外国人専門家招聘補助金事業の活動報告

中国経済経営学会 渡邊真理子
(学習院大学)

中国経済経営学会は、2017 年 11 月 11 日と 12 日にかけて年次大会を開催し、11 日に共通論題「協業か競争か：ランプアップ時代の米中経済関係を占う」というパネルセッションを設けた。対立がより目立つ国家のあいだの通商政策の分野と、米中の企業間の競争と協業が急速に進む産業の分野を対比するかたちでスピーカーを招いた。米中の競争と協業が急速な進化を遂げている分野である半導体産業について、その現状を理解するためには、その中で活動をする専門家からの報告が必須と考え、日本経済学会連合の外国人専門家対日招聘補助による支援を受けて、アメリカ、中国などの半導体企業での勤

務の経験をもち現在は香港で半導体ソリューション企業を経営する Tony Chau 氏の講演を伺うことができた。

中国の半導体産業の実力は、まだアメリカを凌駕するレベルには至っていない。業界のイノベーションを支えているのは相変わらずアメリカと欧州の企業である。一方、中国は半導体を使った機器を生産する「世界の工場」であるが、半導体の生産そのものを賄いきる力はなく、現在中国の半導体輸入の金額は原油のそれを上回っている。とはいえ、中国のプレゼンスはこの 20 年で確実に拡大し、1990 年代に日本が占めていたこの業界でのナンバー 2 のポジションは、完全に中国に

取って代わられた。Chau 氏の分析によれば、半導体産業における米中の力関係は次の通りであるという。設計、製造については、アメリカが中国よりも優位に立っているが、ファーウェイ子会社のハイシリコンは 2015 年で売上 6 位の地位を占めるに至っている。また、半導体を装置に組みこみ検査をするプロセスは、圧倒的に中国が優位に立っている。また、台湾企業の一つよい製造受託部門でも、SMIC は 2016 年の売上 4 位の地位につけている。現在の通信技術、インターネットなどの性能向上に伴うイノベーション

を支えている半導体産業を支えているのは、米中の協業と競争であることは間違いない。さらに、この分野の企業の生死を左右するのは、政府の支援の有無ではなく、企業自身のイノベーション能力である、と Chau 氏は講演を結んだ。

この Chau 氏の講演内容は、あらためて **Semiconductor Industry in China: China and United State Relationship** という報告論文にまとめられすでに提出され、学会誌である『中国経済経営研究』に掲載される予定である。

学会会費補助報告

生活経済学会第 33 回研究大会開催報告

第 33 回生活経済学会研究大会

実行委員長 鴨池 治

(東北福祉大学)

生活経済学会第 33 回 (2017 年度) 研究大会は、平成 29 年 6 月 24 日 (土)、25 日 (日) の 2 日間にわたり、東北福祉大学 (宮城県仙台市) において開催された。参加者数はのべ 120 名であった。

大会 1 日目の 24 日 (土) 午後は、記念講演と共通論題が開催された。記念講演は、角田泰隆氏 (駒澤大学仏教学部 教授) をお招きして『『終わる』ということから生活を考える』をテーマに実施された。共通論題は、「生活経済学における『生活』論の構想—『終わる』ということか

ら生活を考える—」をテーマに実施された。座長を上村協子氏 (東京家政学院大学) と小笠原浩一氏 (東北福祉大学) が務め、問題提起発題を当学会長の米山高生氏 (東京経済大学) が行った。パネリストは米山高生氏 (東京経済大学)、所道彦氏 (大阪市立大学)、丸山桂氏 (成蹊大学) の 3 名が務めた。座長発言 (小笠原氏、上村氏 (『共通論題論点整理にむけて—持続可能な社会と世代間資産移転』)、問題提起発題 (米山氏) の後、所氏から「生活経済学における『生活』論の構想

—『終わる』ということから生活を考える—と題する報告が、丸山氏から「家族の変容と新たな社会保障の必要性」と題する報告が行われた。各シンポジストからのコメントの後、フロアからの質問も含め、約 2 時間 30 分にわたって活発な議論が行われた。記念講演から共通論題を貫く「『終わる』ということから生活を考える」というテーマ設定は、参加者の関心も非常に高いものであった。

大会 2 日目の 25 日（日）午前中は、テーマ別分科会と自由論題研究報告が開催された。テーマ別分科会では、学术交流委員会企画「大学における金融教育 第 2 回」及び 2016 年度生活経済学会共同研究助成成果報告「家計の近視眼的思考と消費税税率引き上げへの忌避的態度との相関分析—家計の時間選好率からリカード=バローの等価定理の修正は可能か？」

の 2 つのセッションが設けられた。自由論題では、「家計」「インフォーマルセクター」「保険・金融」「健康と幸福」「経済行動」「ウェルフェア」「市場と企業」の 7 つのセッションが設けられ、21 の研究報告が行われた。テーマ別分科会、自由論題研究報告ともに、興味深い報告と活発な議論が行われた。

最後に、大会を無事に終えることができたのも、本研究大会の開催に関わっていただいた皆様のご協力の賜物であり、心より感謝申し上げる次第である。また、生活経済学会も近年その財政状況は厳しさを増しており、日本経済学会連合からの学会会合費補助は、研究大会の開催運営にとって大きな助けとなった。ここに記してあらためて感謝の意を表すことにしたい。

加盟学会評議員

(平成 30 年 3 月末現在)

○加盟学会

日本金融学会 (1,300)	晝間文彦 渡辺良夫	日本商業学会 (1,116)	西村順二 堀越比呂志
経済学史学会 (602)	有江大介 川俣雅弘	経済地理学会 (680)	中川秀一 高柳長直
公益事業学会 (361)	上遠野武司 竹内健蔵	アジア政経学会 (1,133)	丸川知雄 清水一史
社会経済史学会 (1,400)	鎮目雅人 井奥成彦	経済理論学会 (826)	菅原陽心 鶴田満彦
政治経済学・経済史学会 (800)	岡崎哲二 河合康夫	国際ビジネスコミュニケーション学会 (193)	小林猛久
日本会計研究学会 (1,799)	石内孔治 伊藤嘉博	日本経営数学会 (120)	臼井 功 澤木勝茂
日本経営学会 (1,863)	大平浩二 岩波文孝	経営史学会 (807)	長谷川信 藤田誠久
日本経済政策学会 (916)	大岩雄次郎 川野辺裕幸	日本貿易学会 (410)	篠原敏彦
日本交通学会 (461)	小島克巳 高橋愛典	日本地域学会 (1,049)	鐘ヶ江秀彦 洪澤博幸
日本財政学会 (824)	佐藤主光 関口 智	証券経済学会 (550)	高橋 元 福光 寛
日本統計学会 (1,507)	西郷 浩 坂野慎哉	日本人口学会 (344)	新田目夏実 和田光平
日本農業経済学会 (1,500)	盛田清秀 品川 優	比較経済体制学会 (252)	杉浦史和 中村 靖
日本国際経済学会 (948)	馬田啓一 浦田秀次郎	組織学会 (2,027)	新宅純二郎 山倉健嗣
日本商品学会 (131)	大瀬良伸 大平修司	日本労務学会 (841)	白木三秀 八代充史
社会政策学会 (1,173)	久本憲夫 玉井金五	経済社会学会 (306)	森 周子 渡辺 深
日本保険学会 (885)	堀田一吉 洲崎博史	日本経営財務研究学会 (565)	井上光太郎 竹原 均

日本消費経済学会 (275)	佐々木保幸 安田武彦	日本管理会計学会 (710)	本橋正美 青木章通
国際会計研究学会 (565)	小西範幸 山崎秀彦	経営学史学会 (256)	丹沢安治 松田 健
実践経営学会 (390)	島田裕司 三森敏正	アジア経営学会 (320)	小阪隆秀 加藤志津子
日本地方自治研究学会 (330)	小野島真 玉城逸彦	国際ビジネス研究学会 (721)	江夏健一 桑名義晴
日本港湾経済学会 (174)	古井 恒 吉岡秀輝	日本経営倫理学会 (472)	河口洋徳 水尾順一
日本マネジメント学会 (640)	小椋康宏 加藤茂夫	進化経済学会 (457)	池田 毅 植村博恭
経営哲学学会 (300)	菊澤研宗 藤田 誠	労務理論学会 (311)	國島弘行 島内高太
日本リスキマネジメント学会 (300)	上田和勇 亀井克之	経営行動科学学会 (803)	城戸康彰 星野靖雄
日本物流学会 (478)	岩尾詠一郎 中 光政	日本経営分析学会 (438)	佐藤倫正 森 久
日本比較経営学会 (180)	木村有里 岩崎一郎	アジア市場経済学会 (233)	西澤信善 村松潤一
経営行動研究学会 (424)	太田三郎 長谷川恵一	生活経済学会 (620)	重川純子 宮村健一郎
産業学会 (296)	板垣 博 苑 志佳	文化経済学会<日本> (539)	後藤和子 片山泰輔
日本経営システム学会 (651)	塩出省吾 山下洋史	中国経済経営学会 (459)	高橋五郎 竹歳一紀
国際公共経済学会 (281)	穴山悌三 植野一芳	多国籍企業学会 (211)	大石芳裕 高橋浩夫
会計理論学会 (162)	内野一樹 陣内良昭	異文化経営学会 (421)	佐脇英志 中村好伸
日本海運経済学会 (235)	手塚広一郎 林 克彦		(敬称略)

理 事

(平成30年3月末現在)

理事長	江夏健一	(国際ビジネス研究学会)	事務局長	太田正孝
理 事	晝間文彦	(日本金融学会)	岡崎哲二	(政治経済学・経済史学会)
	石内孔治	(日本会計研究学会)	新宅純二郎	(組織学会)
	鶴田満彦	(経済理論学会)	佐藤主光	(日本財政学会)
	小椋康宏	(日本マネジメント学会)	小阪隆秀	(アジア経営学会)
	加藤志津子	(アジア経営学会)		

推薦理事 (連合規約第8条による)

	太田正孝	(国際ビジネス研究学会)		
監 事	太田三郎	(経営行動研究学会)	吉岡秀輝	(日本港湾経済学会)
顧 問	西澤 脩	菊池敏夫		

英文年報編集委員

(『英文年報』第37号担当委員)

委員長	小阪隆秀	(アジア経営学会)		
編集委員	神田さやこ	(社会経済史学会)	清水一史	(アジア政経学会)
	柏木理佳	(日本貿易学会)	福島淑彦	(社会政策学会)
	網倉久永	(組織学会)	井上光太郎	(日本経営財務研究学会)
	松尾俊彦	(日本物流学会)	松田 健	(経営学史学会)
	関口定一	(労務理論学会)		

附記

1) 日本経済学会連合は1950年1月22日に結成された。なお、2018年3月現在の本連合への加盟学会は次の通りである。

日本金融学会	経済学史学会	公益事業学会
社会経済史学会	政治経済学・経済史学会	日本会計研究学会
日本経営学会	日本経済政策学会	日本交通学会
日本財政学会	日本統計学会	日本農業経済学会
日本国際経済学会	日本商品学会	社会政策学会
日本保険学会	日本商業学会	経済地理学会
アジア政経学会	経済理論学会	国際ビジネスコミュニケーション学会
日本経営数学会	経営史学会	日本貿易学会
日本地域学会	証券経済学会	日本人口学会
比較経済体制学会	組織学会	日本労務学会
経済社会学会	日本経営財務研究学会	実践経営学会
日本消費経済学会	国際会計研究学会	日本マネジメント学会
日本地方自治研究学会	日本港湾経済学会	日本物流学会
経営哲学学会	日本リスクマネジメント学会	産業学会
日本比較経営学会	経営行動研究学会	会計理論学会
日本経営システム学会	国際公共経済学会	経営学史学会
日本海運経済学会	日本管理会計学会	労務理論学会
アジア経営学会	国際ビジネス研究学会	アジア市場経済学会
日本経営倫理学会	進化経済学会	中国経済経営学会
経営行動科学学会	日本経営分析学会	多国籍企業学会
生活経済学会	文化経済学会<日本>	異文化経営学会

(63学会)

2) 分担金は当分の間、次の通りとする。

(1993年5月27日、評議員会決定に基づき1994年4月より改訂)

各学会毎に年額35,000円 (ただし、会員数300人未満の場合には年額30,000円)

3) 規約改正年月日

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 1967.4.18 (即日施行) | 4. 1983.12.8 (即日施行) |
| 2. 1975.6.25 (即日施行) | 5. 2006.10.19 (即日施行) |
| 3. 1981.4.16 (即日施行) | |

◇日本経済学会連合への加盟手続

連合への加盟手続は連合規約第3条に基づいて行なわれる。

日本経済学会連合規約

第3条（加盟学会） 本連合は、経済学、商学、経営学に関する専門学会であって実質的に次の条件を満たすものから構成される。

- 1) 全国的に組織されたものであること
- 2) 研究者が主たる構成員であること
- 3) 定期的に学術研究大会を開くこと
- 4) 定期的に役員の変更が行なわれていること
- 5) 定期刊行物またはそれに準ずるものを発行していること

新加盟学会の決定は、評議員会において行う。

必要申請資料

1. 加盟願い
2. 学会規約（理事選出方法を含む）
3. 役員名簿
4. 会員名簿
5. 決算報告（過去5年間の会計報告）
6. 設立趣意書
7. 学会活動記録（学会プログラム）
8. 機関誌（過去5号分の現物）

審査手順

1. 上記1～8までの資料を連合事務局へ提出
2. 理事会に事務局より申請希望報告
3. 評議員会に申請希望報告、審査の可否の審議
4. 理事会の書類審査、申請学会理事長（代表幹事）のインタビュー
5. 評議員会への審査の結果報告、加盟可否審議・決定

◇加盟学会および会員各位

本連合は毎年2回加盟学会からの推薦に基づき、連合理事会での審査の上、国際会議における報告者、討論者に対し、旅費、滞在費の一部を補助しておりますので、ご希望の学会員は所属の学会を通じてご申請ください。

また、同時期に加盟学会に対して、外国人学者招聘滞日補助および学会会合費補助を行っています。補助募集要項は毎年12月初旬、加盟学会事務局に送付しておりますので、ご覧になってください。補助募集要項は、日本経済学会連合ホームページ (http://www.ibi-japan.co.jp/gakkai_rengo/htdocs/index.html) でも掲載しています。

日本経済学会連合ニュース No.54 (平成 30 年 3 月 31 日)

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 江夏 健一

早稲田大学商学大学院

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F

TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964

E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

<http://www.ibi-japan.co.jp/gakkairengo/htdocs/index.html>